

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075 - 662 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03 - 5820 - 2251(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京支店長 松田 俊彦
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	215,738	200,994	647,652
経常損失()	(百万円)	107,872	47,248	60,863
四半期(当期)純損失()	(百万円)	70,273	27,996	43,204
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	100,160	49,264	51,045
純資産額	(百万円)	1,142,046	1,128,990	1,191,025
総資産額	(百万円)	1,377,237	1,407,448	1,368,401
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	549.53	218.93	337.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.91	80.20	87.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132,691	19,407	94,955
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74,484	59,803	164,392
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,757	12,852	39,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	578,206	410,096	407,186

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	349.99	84.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めており、ニンテンドー3DSの販売を強化することでゲーム市場の活性化を図ってきました。

当第2四半期連結累計期間の状況は、ニンテンドー3DSでは、新たなサイズバリエーションとして、画面サイズを従来型機の約1.9倍に大型化した『ニンテンドー3DS LL』を日欧で7月、米国で8月に発売し、ハードウェア全体での販売台数は506万台(累計販売台数は2,219万台)となりました。また、ソフトウェアについては、シンプルな操作で簡単にプレイができる横スクロールのアクションゲーム『New スーパーマリオブラザーズ 2』をパッケージ版とダウンロード版の2つの形態で販売し、300万本を超えるヒットとなりました。このほか、前期に発売した『スーパーマリオ3Dランド』、『マリオカート7』などの定番タイトルも好調であったことに加え、サードパーティーのタイトルからもヒット作が生まれたことなどにより、ソフトウェアの販売本数は1,903万本となりました。

ニンテンドーDSシリーズ(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)では、国内で6月に発売し、欧米で10月に発売となるポケットモンスターシリーズの最新作『ポケットモンスターブラック2』、『ポケットモンスターホワイト2』が合計426万本の販売となりましたが、世代交代が進み、ハードウェアの販売台数は98万台(累計販売台数は1億5,250万台)、ソフトウェアの販売本数は1,730万本にとどまりました。

Wiiでは、マリオパーティシリーズの最新作『マリオパーティ9』がミリオンセラーとなりましたが、新規タイトルが少なかったことなどにより、販売数量はハードウェアが132万台(累計販売台数は9,718万台)、ソフトウェアが2,374万本となりました。

これらの状況に加え、為替相場が円高に推移した影響などにより、売上高は2,009億円(前年同期比6.8%減)、そのうち、海外売上高は1,271億円(前年同期比25.6%減、海外売上高比率63.3%)となりました。また、営業損益では、当四半期に製造を開始したWii Uハードウェアの収益性が厳しいこともあり、291億円の損失(前年同期は営業損失573億円)となりました。さらに、為替差損が232億円発生した結果、経常損失は472億円(前年同期は経常損失1,078億円)、四半期純損失は279億円(前年同期は四半期純損失702億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から29億円増加(前年同期は1,461億円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には4,100億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、法人税等の還付があったものの、税金等調整前四半期純損失となったことなどにより、194億円の減少(前年同期は1,326億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の満期による償還や売却による収入が、有価証券及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより598億円の増加(前年同期は744億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより128億円の減少(前年同期は397億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

ニンテンドー3DSでは、ハードウェアの採算性について今夏に逆ざや状態を解消しましたが、引き続き収益力の向上に努めています。対応ソフトウェアにおいては、国内で11月に発売予定の『とびだせ どうぶつの森』をはじめとする新作タイトルの投入や定番タイトルの活性も維持しながら、国内だけでなく海外でも普及の勢いを加速させ、ニンテンドーDSの後継機としてのあるべき流れを作ることに注力します。また、「(1) 業績の状況」に記載のとおり、国内で7月、欧米で8月に発売した『New スーパーマリオブラザーズ 2』からパッケージ版とダウンロード版の2つの形態で発売し、新しいビジネス機会の創出にも取り組んでいます。

Wiiの後継機である『Wii U』については、インターネットを通じて直接お客様に情報をお届けする「Nintendo Direct」にて、正式な発売日や希望小売価格に加え、世界中の人たちが「Mii」を通じてつながる新しいネットワークサービス『Miiverse(ミーバース)』といった本体に内蔵された機能や特長に関する新しい情報を発表しました。また、対応ソフトウェアについても、「集まればWii U、ひとりでも、みんなでWii U。」を体現しWii Uならではの新しい遊びを提案する『New スーパーマリオブラザーズ U』や『Nintendo Land』のほか、サードパーティーの魅力的なタイトルについても多数紹介しました。今後もWii Uに関する情報を継続的に発信しながら発売に向けて準備を進め、Wii Uの普及に努めていきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は253億1百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「(1) 業績の状況」に記載のとおり販売実績は減少しています。また、販売実績の減少に伴い生産実績も減少しています。なお、主としてソフトウェアの一部について受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高に重要性がないため、受注状況の記載を省略しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		141,669		10,065		11,584

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 溥	京都市左京区	141,650	10.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	99,675	7.04
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,802	4.50
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	58,194	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,660	3.79
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,194	3.12
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	25,014	1.77
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オム ニバス (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ペンシルバニア (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	20,454	1.44
モックスレイ アンド カンパ ニー エルエルシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	12,907	0.91
計		567,199	40.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が137,917百株(9.74%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,791,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,613,300	1,276,133	同上
単元未満株式	普通株式 264,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000		
総株主の議決権		1,276,133	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,791,700		13,791,700	9.74
計		13,791,700		13,791,700	9.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長 兼 業務本部長	営業本部長	波多野 信治	平成24年7月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,021	478,153
受取手形及び売掛金	43,378	45,732
有価証券	496,301	402,446
たな卸資産	₁ 78,446	₁ 117,176
その他	62,788	136,760
貸倒引当金	2,149	362
流動資産合計	1,140,786	1,179,906
固定資産		
有形固定資産	87,856	83,892
無形固定資産	7,706	8,193
投資その他の資産	₂ 132,052	₂ 135,455
固定資産合計	227,615	227,541
資産合計	1,368,401	1,407,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,700	173,630
未払法人税等	1,008	744
引当金	2,565	2,364
その他	65,164	80,709
流動負債合計	155,438	257,449
固定負債		
引当金	14,444	13,721
その他	7,493	7,286
固定負債合計	21,937	21,008
負債合計	177,376	278,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,419,784	1,378,999
自己株式	156,682	156,687
株主資本合計	1,284,901	1,244,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	466
為替換算調整勘定	95,528	114,810
その他の包括利益累計額合計	93,957	115,277
少数株主持分	81	154
純資産合計	1,191,025	1,128,990
負債純資産合計	1,368,401	1,407,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	215,738	200,994
売上原価	183,721	156,648
売上総利益	32,016	44,346
販売費及び一般管理費	1 89,363	1 73,506
営業損失()	57,346	29,159
営業外収益		
受取利息	3,870	2,926
持分法による投資利益	271	1,626
その他	698	840
営業外収益合計	4,840	5,392
営業外費用		
売上割引	148	202
為替差損	52,433	23,273
その他	2,784	5
営業外費用合計	55,366	23,481
経常損失()	107,872	47,248
特別利益		
固定資産売却益	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産処分損	62	23
特別損失合計	62	23
税金等調整前四半期純損失()	107,884	47,271
法人税等	37,593	19,330
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,290	27,941
少数株主利益又は少数株主損失()	17	55
四半期純損失()	70,273	27,996

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,290	27,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	2,038
為替換算調整勘定	28,670	19,285
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	29,870	21,323
四半期包括利益	100,160	49,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,143	49,316
少数株主に係る四半期包括利益	17	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	107,884	47,271
減価償却費	5,039	5,883
受取利息及び受取配当金	4,005	3,063
為替差損益(は益)	52,334	26,384
売上債権の増減額(は増加)	78,656	4,647
たな卸資産の増減額(は増加)	27,317	44,569
仕入債務の増減額(は減少)	91,184	10,518
未払消費税等の増減額(は減少)	100	98
その他	10,881	12,466
小計	105,343	44,200
利息及び配当金の受取額	4,041	3,360
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,388	21,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,691	19,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,896	115,193
定期預金の払戻による収入	197,131	106,915
有形固定資産の取得による支出	11,903	1,633
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	493,089	752,456
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	467,167	823,777
その他	924	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,484	59,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	39,614	12,801
その他	143	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,757	12,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,195	24,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,160	2,909
現金及び現金同等物の期首残高	724,366	407,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,206	410,096

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
製品	71,034百万円	96,845百万円
仕掛品	235百万円	10,981百万円
原材料及び貯蔵品	7,175百万円	9,349百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
研究開発費	26,006百万円	25,269百万円
広告宣伝費	34,574百万円	21,010百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	591,280百万円	478,153百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34,816百万円	70,670百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	21,742百万円	2,613百万円
現金及び現金同等物	578,206百万円	410,096百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,642	310	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失() (円)	549.53	218.93
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (百万円)	70,273	27,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	70,273	27,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,878	127,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第73期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当については、従来からの配当方針に基づき、当第2四半期連結累計期間は営業損失であるため、無配となりました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。